老後資産形成のためのiDeCo講座 第3回

iDeCoをスタートさせる金融機関の選び方と資産運用の行い方

山崎 俊輔
フィナンシャル・ウィズダム代表

【やまさき・しゅんすけ】
企業年金研究所、FP総研を経て独立。商工会議所年金教育センター主任研究員、企業年金連合会調査役DC担当などを歴任。退職金・企業年金制度と投資教育が専門。著書に『誰でもできる確定拠出年金投資術』（2016年、ポプラ社）『20代から読んでおきたい「お金のトリセツ」！』（2015年、日本経済新聞出版社）等がある。

iDeCoはどこの金融機関にするかで大違い

iDeCoこと個人型確定拠出年金は、加入時点で職場の証明印をもらう必要があったり、掛金の天引きが可能であったり（職場が対応していた場合）、職域で金融機関が説明会を開催されることがあるなど、職場と結びついた福利厚生制度のような印象をもつ人がいます。

しかし、**iDeCoはどの金融機関で口座開設するかは個人が自由に決められます。**また、給与振込口座と同じ金融機関にする必要もありません（入金先は国民年金基金連合会なので、給与振込口座とiDeCo口座を開設した金融機関が異なっても問題ない）。

むしろ**「どこの金融機関にするか」はiDeCoを上手に活用するための分岐点です。**というのも、同じ国の制度でありながら、A銀行と、B生命保険会社（生保）またはB損害保険会社（損保）と、C証券会社において、違う条件で資産形成を行うことになるからです。

確定拠出年金制度は、金融ビッグバンの一部としてスタートした経緯もあって、民間の競争原理を積極的に導入しています。各社は各様の運用商品ラインナップ等を提示することができる仕組みになっています。もともと自己責任で運用しなければいけない仕組みですから、個人においても、より有利な金融機関を選択することができるような自由があります。

2017年1月から加入対象者が大幅に拡大したのと合わせ、新規に参入する金融機関あり、大幅な見直しを行う金融機関ありと大きな変化も生じています。よって金融機関の競争が行われているというわけです。

しかもこの条件の違い、あなたの60歳時点での受け取り残高を大きく左右することになるかもしれません。せっかく老後に向けた資産形成を行うなら、有利な条件でお金を増やしていきたいところです。

今回はまず、どの金融機関でiDeCo口座を開設するか比較検討のポイントを紹介してみます。

チェックポイント1：口座管理手数料が必ずかかる

まず最初のチェックポイントは、「口座管理手数料」です。今まで国の制度で口座管理手数料を徴収するような仕組みはありませんでした。また、個人が銀行や証券会社に口座開設をしても手数料を取られる例はほとんどありませんでした。最近でこそ時間外ATM手数料などがかかるようになりましたが、引かれないよう賢く使っている人も多いと思います。

iDeCoではいろんなプレーヤーが制度に関わっていることもあり、それぞれが

費用を取ることが認められています（あるいは費用を取らない、という金融機関もあります）。基本的には左表の立場がそれぞれ口座管理手数料を取ります。

A	**国民年金基金連合会** 制度の実施主体として、掛金の引き落とし、加入資格の確認、確定申告に必要となる掛金の納付証明発行などを担当。月103円。
B	**事務委託先金融機関（信託銀行）** 実際の資産を預かり管理する金融機関。信託銀行が担当している。月64円。
C	**運営管理機関** 金融商品をラインナップし、個人の直接的窓口となる金融機関。運用指図はここから行い、加入履歴のデータベースもここが管理している。月0～約400円までさまざま。

このうち、AとBについては掛金を積み立てている限り必ずかかります。掛金の積立を中断し運用のみ行っている場合もBの費用は必ずかかります。

Cについては民間の金融機関同士で競争が行われている要素です。一般的には月400円弱を設定し、合計で月450～500円程度にしているところが多いようです。しかし一定の条件を満たした場合など、月0円にする金融機関が出始めています。

ただし、**口座管理手数料だけが決め手ではありません。次に述べる運用商品のラインナップや運用にかかる手数料も総合的に勘案して、選ぶようにしてください。**

なお、これらの手数料は掛金の内枠で引かれます。別途負担するわけではありません。仮に合計500円が手数料としてかかり1万2000円が掛金であった場合、1万1500円が正味の掛金となるわけです。

また、加入申し込み時点での手数料もかかります。国民年金基金連合会（A）が277円を徴収し、各金融機関（C）は無料であるところもありますが1000円程度徴収するところがあります。こちらについても比較検討のポイントになります。

チェックポイント2：運用にかかる手数料や金利が違う

資産形成において重要な運用の条件も異なります。金利や手数料が異なるのです。

まず、定期預金や保険商品です（一元本確保型商品」という）。満期まで保有することで元本とあらかじめ提示されている利回りが得られる安全性の高い仕組みですが、この金利、毎月1000円の預け入れであっても、300万円以上をまとめて預けたときのスーパー定期金利を提示してくれるのが一般的です。つまり高利回りということになります。

残念ながら、今でこそマイナス金利政策の余波を受けた超々低金利の時期であるため、金利差が生じていませんが、通常の金利がつく時代には「iDeCoの定期預金はとても有利だ」と思うことになるでしょう。

リスクを取って資産運用を行う場合も、iDeCoの投資条件は私たちにとって有利になっています。投資信託という仕組みを使って国内あるいは世界中に投資が行えるのですが、「購入時の手数料」「運用期間中の手数料」「解約時の手数料」を設定しているのが一般的です。それぞれ手数料が高いほど最終的な手取りが少なくなってしまいます。手数料が高い場合だと「購入時に金額の3％相当」「運用期間中は年3％」「解約時には金額の1％相当」を手数料で取られることもあります。

ところが、**確定拠出年金の運用においては「購入時の手数料」と「解約時の手数料」を無料とすることが一般的です**（一部例外がありますので、各社の説明書類で確認してください）。また、**「運用期間中の手数料」についても、iDeCo向けの投資信**

託は割安設計になっていることが多く、有利になっています。「DC向け」ないし「確定拠出年金専用ファンド」のような名称になっている投資信託は、一般に販売されている同名の投資信託より運用にかかる手数料を低くしています。

手数料が割安に投資できることで、普通に銀行で投資信託を買うより有利な条件で投資ができることになります。

年0・5%の割安であっても最終的な受け取り額は大きく変わります。仮に年0・7%の運用手数料を取る投資信託と0・2%の投資信託があって、それぞれ年4%の運用成績が得られ、毎月1万円の積立をしていたとしたら、30年後の受け取り額はそれぞれ670万円と614万円となります。運用成績は同じなのに手数料の差だけで56万円も違いが出たということになります。

せっかくiDeCoを活用するなら、運用によって得られた収益は非課税であるメリットはもちろん、さらに「運用の手数料も割安」というメリットも享受したいものです。

チェックポイント3：運用商品ラインナップが違う

手数料の比較もさることながら、そもそもの**金融商品のリスト自体が各社異なるのがiDeCoの魅力の1つであり、検討の難しさでもあります。**

自社系列の銀行の定期預金や投資信託が採用されてライバル会社の定期預金や投資信託はないというような違いが現れるだけで、金融機関をどこに選ぶかの違いが出てきます。競争は自由ですから、自社グループの金融商品を並べることそのものがNGではありません。しかし金利格差や手数料格差が明らかに劣っているなら、自社グループで揃えたラインナップが顧客本位になっていない、ということです。

元本確保型商品については、1～5本くらいを並べることが多く、銀行や生保・損保の安全性の高い商品が並びます。3年もの定期と5年もの定期のように満期の違いで同じ銀行の商品が複数並ぶこともあります。ただし、マイナス金利政策の影響下にある現在は、長期の定期預金ほど金利が高まる関係がありませんので、ほとんど差がありません。

投資信託については、投資を行う対象、運用の方針の違いで、10本程度～30本程度をラインナップしています。大きく分けると「単一の投資対象」に投資するものと、「複数の投資対象」に投資するものがあります。

たとえば「日本株式（TOPIX）インデックスファンド」と書かれている投資信託は日本の株式にのみ投資をしており、外国には（どんなにチャンスであろうと）投資をしません。投資信託はあらかじめ運用方針を示していることが特徴で、このような投資信託を日本株式、外国株式、日本債券、外国債券の4種類については1本以上用意するのが一般的です。

「○○バランス（株式50）」のように「バランス」の文字が含まれている投資信託の場合、先ほど紹介した4種類の投資対象について1つの投資信託でまとめ買いしている仕組みになります。商品説明書類に「日本株式30%、外国株式20%、国内債券35%、外国債券15%に投資します」のように書かれており、単一の投資対象に投資する投資信託を4つ買わなくてもいいわけです。

一点集中ではなく分散投資を心がける方がiDeCoの投資方法には向いており、バランス型の投資信託はその選択肢となります（ただし手数料があまりにも割高の場合、単一の投資を行う投資信託を4本買う方が有利になることもある）。

手数料は気になるが税制メリットでカバーできる

さて、金融機関選びにおいて「口座管理手数料」と「運用の手数料」がかかることは気になると思います。特に投資未経験の人ほどびっくりしているかもしれません。

しかし、**掛金段階での所得税や住民税の非課税メリットを勘案すれば、こうした手数料で運用が実質マイナスになることはありません。**

仮に実質的な税率が20%であった場合、iDeCoへの1万2000円の掛金のうち2400円は「本来なら税金で引かれていた分」です。だとすれば口座管理手数料

に５００円、運用の手数料として１００円程度引かれても損にはならないというわけです。

税金を勘案した損得の整理はなかなかぴんとこないと思いますが、月1万円以上の積立をしていればあまり神経質にならなくても大丈夫です。むしろ「口座管理手数料」と「運用の手数料」のどちらを優先するかが悩ましい課題かもしれません。

最安の口座管理手数料月１６７円である金融機関に惹かれることは間違いありませんが、こうした金融機関で運用手数料が割高の場合、これを帳消しにしてしまう恐れがあります。というのも**口座管理手数料は「定額」なので資産が積み上がるほどに影響は軽微になっていきますが、運用手数料は「定率」なので資産が増えていくほど支払うコストも増えていく関係**にあるからです。

仮に１００万円の残高があったとき、口座管理手数料が

月１６７円　→年２００４円（０・２％相当）

月４５０円　→年５４００円（０・５％相当）

になりますが、運用にかかる手数料が

年０・３％　→年３０００円相当

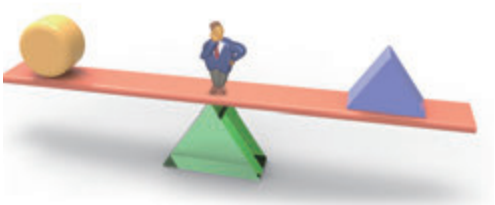
年１・０％　→年1万円相当

となってしまい、せっかく口座管理手数料が安い金融機関を選んでも、運用にかかる手数料が割高になるとそれを帳消しするほど高い費用になることが分かります。

可能であれば両方低いに越したことはありません。しかし、「運用の手数料は低く、口座管理手数料はほどほど」という選択肢は十分にありえると考えてみてください。

比較検討に悩んだ場合は

どこにすればいいのか、具体的な金融機関を知りたいという読者も多いと思いますが、本連載では具体的な金融機関名をあげて善し悪しを述べる代わりに、具体的な金融機関の比較検討に役立つサイトをいくつか紹介しましょう。



▽ｉＤｅＣｏナビ

ＮＰＯ法人確定拠出年金教育協会が運営するサイトで、ｉＤｅＣｏの比較サイト最大手です。手数料、商品ラインナップなどで金融機関比較が簡単に行えます。

http://dcnenkin.jp/

▽モーニングスター　ｉＤｅＣｏ

ｉＤｅＣｏナビが運営される以前から比較サイトを運営してきた老舗サイトの1つです。サイトの使い勝手比較ランキングなどもあります。

https://ideco.morningstar.co.jp/

確定拠出年金＝投資ではない

今回もう1つ押さえておきたいポイントは「資産運用」のやり方です。おそらくｉＤｅＣｏは投資を行うもの、というイメージがあると思います。定期預金しか経験のない人が多い中、投資についてプレッシャーを感じている人もいるかもしれません。

しかし、確定拠出年金の運用はそれほど難しく考える必要はありません。

まず**「ｉＤｅＣｏ＝投資」ではないということです。**すでに金融機関選びのところで確認してきたとおり、ｉＤｅＣｏには株式や債券で運用を行う投資信託もありますが、定期預金や保険商品などの安全資産もあります。

「１００％、全額を投資しなければならない」というルールはありませんから、全額を定期預金に預け入れ、安全確実に増やしていくのもｉＤｅＣｏで行えます。掛金段階での税制メリットだけでも十分に有利な資産形成ですから、それもありです。ただし、ほとんど利息はつきません。

「資産の一部分を投資する」ということもできます。毎月の掛金が1万２０００円の人が半分くらいは投資してみたいと考え、「投資信託を６０００円買って、定期預金を６０００円預け入れる」ということもできます。あるいは掛金の3分の1くらいからチャレンジしてみたいなら「投資信託を４０００円、定期預金を８０００円」でもかまいません。

もちろん、積極的に投資をしてみたいなら「掛金の1万２０００円をすべて投資信

託のAとBに振り向ける」という選択をしてもかまわないわけです。

すべて買わなくてもいいし、何%買ってもいい

一般的なiDeCoの商品ラインナップでは10～20本の商品リストが提示されています。しかし、すべての商品を理解して、ちょっとずつ買う必要はありません。

「A定期預金だけ100%掛金で買う」のような一点集中で買ってもかまいませんし、「B投資信託を50%、C投資信託を50%買う」のようにいくつかの商品だけを選んで配分してもかまいません。配分する割合を均等にしなければならない、というルールもありませんので、「D投資信託に25%、E投資信託に75%」というように割合を変えてもかまいません。

ときどき、すべての商品をちょっとずつ買っている人がいますが、ほとんど意味がありませんのでやめておきましょう。たとえばA銀行の3年満期定期と5年満期定期を5%ずつ買ったり、A銀行の定期とB銀行の定期を5%ずつ買うくらいなら、金利が高い商品を1つ、掛金の10%分買えばいいのです。

投資信託も全部の選択肢を均等に買うと、同じ投資対象を意味もなく複数の金融商品で買うことになってしまいます。手数料や運用方針を勘案して、必要な投資信託をしぼりこみ、購入する指図を行えばいいのです。

ちなみに、iDeCoの場合、加入申込書類と同時に、掛金の資産配分書類を記入・提出するのが一般的です。つまり、**「とりあえず口座開設してあとで考えよう」というようなことはできません。運用の方針を決めることがiDeCoスタートに必須ということになります**（とりあえず定期預金100%とすることはできますが、こういう人はそのあと見直しを行わない可能性がほぼ100%です。最初にじっくり悩んで必ず決定してください）。

金融商品選びに悩んだときの商品選び

もし、金融商品選びに悩んだときは2つのステップで考えてみてください。

「ステップ1」投資する割合を決める

毎月の掛金について投資をする割合を決めます。「元本確保型商品：投資信託」の比率をしっかり決めるのです。

元本確保型商品を多くもてば株価の値動きの影響は軽微になるため、大きく下がったときの損失も小さくなります。しかし、大きく値上がりしたときの利回りもあまり獲得できません。

投資信託を多くもてば株価の値動きの影響を大きく受けることになりますが、定期預金等では期待不可能な高利回りを得ることが可能になります。しかし、大きく値下がりしたときにはその影響は避けられません。

仮に「元本確保型商品　利回り年0・5%、元本割れなし」「投資信託商品　利回り年4・0%、急落時の値動きマイナス15%」とすれば、左表の通りとなります。

	期待できる利回り	株価が大きく値下がりしたとき
投資ゼロ（元本確保型商品100%）の場合	全体で0.5%	全体で＋0.5%
投資3割程度（元本確保型商品70%）の場合	全体で1.55%	全体で－4.15%
投資5割程度（元本確保型商品50%）の場合	全体で2.25%	全体で－7.25%
投資7割程度（元本確保型商品30%）の場合	全体で2.95%	全体で－10.35%
すべて投資（元本確保型商品0%）の場合	全体で4.0%	全体で－15%

どれくらいリスクを取るのがちょうどいいかは、自分で判断しなければなりません。それが自己責任の原則です。投資経験、投資に対する期待や信頼、あなたの資産全体に占める投資資金のボリュームなどを総合的に考えながら、自分にとってちょうどよさそうなリスクの取り具合を検討してみてください。

「ステップ2」2つの商品を選んで購入する

投資割合を決定した場合、その後の運用商品の決定はそれほど難しくありません。

まず、元本確保型商品の購入割合にあたる部分については全額を高利回りが期待できる1つの商品に振り向けてもかまいません。現在は満期期間の違いで金利差がありませんので、将来金利が回復したときに備えて満期が短い元本確保型商品を選んでもいいでしょう。

もう1つは投資信託の部分です。ここでさらに検討を加え、複数の投資信託を組み合わせて保有するのが上級者のステップになりますが、ここでは投資経験が浅い人でも十分に効率的な資産運用が行える方法として、バランス型ファンドを1つ選んで投資割合分について全額購入する方法を紹介します。

先ほど、金融商品の種類を紹介する際、「複数の投資対象」に1つの投資信託で運用することのできる選択肢としてバランス型ファンドを紹介しました。

バランス型ファンドは、株式投資比率などに着目して「30、50、70」あるいは「安定運用型、中間型、積極運用型」のように3つのバリエーションを設定していることが多いのですが、自分の取りたいリスク度合いに近いものを1つ選びます。

たとえば「投資初心者なので値動きはあまり大きくない方がいいが、定期預金よりは高い運用成績に期待したい」と思うのであれば、「株式投資比率30」ないし「安定運用型」を選ぶ、月額1万円程度の積立チャレンジであり老後資産形成として長期的な経済成長に投資したいと考えるなら「株式投資比率70」ないし「積極運用型」を購入する、という具合です。

バランス型ファンドはいくつも買う必要はありません。たとえば「安定運用型」と「積極運用型」を買うなら、真ん中のものを1つだけ買えばいいわけです。「投資する割合」について全額を1つのバランス型ファンドを購入するよう記入すればいいでしょう。

iDeCoの投資では「損をしても絶対売らない」つもりで長期でがんばる

これからiDeCoを通じて初めて投資をスタートする人が多いと思います。**短期的には株価は上下動するものですが、ぜひ粘り強く投資を続けていってください。**

一般に株価は10年に2回ほど大きな上下動をします。下がるときは資産の10％以上下がることもありますし、大きく下げ続ける時期が数年続くこともあります。しかし、経済が生き続けている限りいつかは株価は回復します。

このとき**「元本割れしたので怖くて売る」が一番良くないiDeCo投資方法です。**なぜなら、「損してしまった分をどこかで取り戻す投資」が必要になるからです。それこそ初心者には難しいことです。

ところが、何もせずにそのまま放置しておくとむしろ、株価が下落したとき生じた含み損（実際には売っていないがマイナス評価であった部分）は、株価が上昇に転じれば自然に回復し消えていくことになります。

また、**毎月の掛金についても投資を続けていくようにしてください。**株価が下がった時期だからと「毎月の掛金での投資はしばらくお休みしよう」と考え、運用指図を行う人がいますが、むしろ**株価が下がっているときに投資を続けていくことがiDeCoでは大切な投資の方法です。**

株価が下がっているとき投資信託を買い続けるということは、より割安に新規購入を行うということですし、その後の株価の回復が伴えば大きな利回りになってくるのです。

投資といえば何度も売買するイメージがありますが、iDeCoを何十年も続けてきた60歳が近づいてきた頃、初めて売却をした、というのも立派な投資方法なのです。